財産処分の承認申請（事業譲渡）に係る提出書類

(別紙)

※まずは、「事業譲渡事前審査（一次審査）エントリーシート」を譲渡元の事業者様からエントリー受付専用アドレス宛に申請ください。その後、以下の1～3の提出書類の提出方法を協会よりご案内いたします。

1. 譲渡元事業者の提出書類（全事業者共通）

分類	No.	提出書類	備考	様式
一次審査	1	財産処分承認申請書（財産処分様式1）	譲渡理由：合理性のある具体的な理由を明記ください。また、現体制で長く運営頂くため（譲渡を回避するため）に行ってきた企業努力の状況、自治体との連携状況も併せて明記ください。	協会指定
	2	事業譲渡契約書（案）	譲渡予定金額が確認できるもの	
	3	譲渡元事業者の法人の最近3期の決算報告書 決算報告書は以下の5点を提出すること。 ①貸借対照表 ②損益計算書 ③個別注記表（作成している事業者のみ） ④販売費及び一般管理費明細書 ⑤製造原価報告書 譲渡元事業者に親会社が存在する場合は、当該親会社の最近3期の決算報告書を提出すること。 譲渡元事業者及び親会社※が存在する場合は両事業者提出すること。※ここで親会社とは譲渡元事業者の会社の議決権の50%超保有している会社並びに50%以下であっても当該事業者を経営面において実質的に支配している会社をいう。）	①別紙「法人形態別決算書分類表」を参照し、法人形態ごとに所定の様式を添付すること。②可能な限り、エクセルファイルや経理システム等から直接PDF化したものを添付すること。やむを得ず印刷したものをスキャナでPDF化する場合には、なるべく高い解像度で「白黒」設定とし、線のゆがみ等が無いものを添付すること。 設立3年未満の新規設立法人等の場合には、最近2期又は1期の決算報告書を提出すること。また、子会社化、合併等した法人等であって、決算報告書が無い場合は、子会社化、合併等する前の法人等の決算報告書（3期に満たない期分）を提出すること。 最近3期の決算報告書は、申請時点で確定している直近3期分をご提出ください。	
	4	会社・法人の登記事項証明書又は個人事業の開業届出書	登記事項証明書は3か月以内に発行されたもの。	
	5	返還金について、エントリー時協会が定める返納期限が到達していない返還金があり未返還の場合、確実に返還がなされることを証明できる書類	※返還金について協会が定める期限内に返還していること。	
	6	消費税仕入控除額報告について、エントリー時協会が定める返納期限が到達していない返還金があり未返還の場合、確実に返還がなされることを証明できる書類	※返還金について協会が定める期限内に返還していること。	
二次審査	7	施設敷地の登記簿謄本又は賃貸借契約書（地上権設定の確約書を含む。）の写し	登記簿謄本は3か月以内に発行されたもの。	
	8	評価額算出資料	有償譲渡の場合は必須 無償譲渡の場合は不要	
	9	直近の固定資産台帳		
	10	①配置図（建物の位置、道路、隣地境界線が確認できるもの） ②案内図（市町村の地図等敷地の位置が確認できるもの）		
	11	施設の平面図及び立面図	整備費完了報告時から定員変更を行っている場合は、最終の平面図を添付ください。（子どもの年齢と人数に応じた保育室の位置・面積を記載すること。（例：0歳児スペース 有効面積10.8㎡ 3人×3.3㎡=9.9㎡<10.8㎡）	
	12	対象施設の写真	内観・外観が確認出来るもの（各2枚以上）	

2. 譲渡先事業者の提出書類（全事業者共通）

分類	No.	提出書類	備考	様式
事前 審査（一 次審査）	1	企業主導型保育事業 譲渡先施設の運営（予定）提出書類2-1	譲渡を受ける動機や理由：合理性のある具体的な理由を明記ください。エクセルにてご提出ください。	協会指定
	2	譲渡先事業者の法人の申請事業年度の予算書及び最近3期の決算報告書 決算報告書は以下の5点を提出すること。 ①貸借対照表 ②損益計算書 ③個別注記表（作成している事業者のみ） ④販売費及び一般管理費明細書 ⑤製造原価報告書 譲渡先事業者に親会社が存在する場合は、当該親会社の最近3期の決算報告書を提出すること。 譲渡先事業者及び親会社※が存在する場合は両事業者提出すること。※ここで親会社とは譲渡先事業者の会社の議決権の50%超保有している会社並びに50%以下であっても当該事業者を経営面において実質的に支配している会社をいう。）	①別紙「法人形態別決算書分類表」を参照し、法人形態ごとに所定の様式を添付すること。②可能な限り、エクセルファイルや経理システム等から直接PDF化したものを添付すること。やむを得ず印刷したものをスキャナでPDF化する場合には、なるべく高い解像度で「白黒」設定とし、線のゆがみ等が無いものを添付すること。 設立3年未満の新規設立法人等の場合には、最近2期又は1期の決算報告書を提出すること。また、子会社化、合併等した法人等であって、決算報告書が無い場合は、子会社化、合併等する前の法人等の決算報告書（3期に満たない期分）を提出すること。 最近3期の決算報告書は、申請時点で確定している直近3期分をご提出ください。	
	3	会社・法人の登記事項証明書又は個人事業の開業届出書	登記事項証明書は3か月以内に発行されたもの。	
	4	預貯金の残高証明書	運営に必要な資金1月分以上の金額が入金されているもの。なお、1か月以内に発行されたもの。	
	5	直近の法人税申告書 以下の3点を提出すること。 ①別表一 各事業年度の所得に係る申告書 ②別表四 所得の金額の計算に関する明細書 ③別表五 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書、租税公課の納付状況等に関する明細書	別表一に関しては税務署印の押印があるものを添付すること。電子申請の場合は受付番号記載の別表一、または別表一の写しと電子申請の受信通知を添付すること。	
	6	税金の未納がないことを証明する書類（領収書不可）3か月以内に発行されたもの。	A. 法人の場合は以下の納税証明書を提出すること ・法人税及び消費税(国税の納税証明書については、納税証明書その3の3) ・法人住民税（県民税及び市民税） ・法人事業税 B. 個人事業主の場合は以下の納税証明書を提出すること ・所得税及び消費税(国税の納税証明書については、納税証明書その3の2) ・住民税（県民税及び市民税） ・個人事業税 C. 非課税の事業者など納税実績が無い場合 ・法人税及び消費税(国税の納税証明書については、納税証明書その3の3) ・法人事業税及び法人住民税(滞納処分を受けていない証明書)	
	7	社会保険料及び労働保険料の未納がないことを証明する書類（領収書は不可）3か月以内に発行されたもの。	社会保険料（健康保険料・厚生年金保険料）と労働保険料（雇用保険料・労災保険料）の納入証明書（財産処分の承認申請時点における直近12か月分）を提出すること。納入実績が無い場合は、理由書を提出すること。	
	8	譲渡先事業者の定款又は寄付行為	原本証明が付されたもの	
二次 審査	9	事業実施者全体の資金計画書 申請者が株式会社の場合には、別紙「株主構成比率確認表」を作成し添付すること。	*書式内に以下の様式を含む ①事業実施者全体の3年間の収支（損益）予算書 ②事業実施者全体の3年間の簡易キャッシュフロー ③事業実施者全体の3年間の借入金等返済（償還）計画 ※審査において、財務状況の確認とともに事業実施者の譲渡から助成金が入るまでの資金計画書となっていることを確認する。	協会指定
	10	保育の質に関する調書		協会指定
	11	保育所保育指針における「全体的な計画（案）」	児童育成協会ポータルサイト 施設運営を検討中の法人様→新規募集申請書類→協会指定様式→★保育所保育指針における「全体的な計画（案）」（書式）参照	協会指定
	12	施設長（園長）（候補者）の履歴書	資格、職歴(施設長や主任の就任年月日を含む。)及び申込日現在の状況が分かるもの。保育施設等の職歴については、施設種別(認可保育所、認可外保育所等)、担当職務内容(施設長、主任等)及び雇用形態(常勤、非常勤等)を記載すること。また、研修の受講状況(いつ・何処の主催の・何の研修なのか)について記載すること。 ※保育士の場合は、保育士証を添付すること ※保育士としての経歴がない場合は、他の経歴を記載をすること	協会指定
	13	ガバナンス・コンプライアンスに関する調書		協会指定
	14	法人等の就業規則・非常勤就業規則	就業規則は労働基準監督署の受付印が押印されたもの。受付印が無い場合は、理由書を提出すること。	
	15	法人等の給与規程	無い場合は、理由書を提出すること。	
	16	時間外労働・休日労働に関する協定届（36協定届）	無い場合は、理由書を提出すること。	
	17	暴力団排除に関する誓約書兼照会同意書		協会指定

3. 該当する譲渡先事業者のみ提出する書類

(保育事業者型事業を実施する場合のみ提出する書類)

分類	No.	提出書類	備考	様式
事前審査 (一次審査)	18	譲渡先事業者の施設等の5年以上の運営実績を有していることを証明する書類 譲渡先事業者が直近5年間に於いて子会社化、分社化、合併等した法人等である場合には、提出書類の3. No.21～24(助成申込者が子会社化、分社化、合併等した法人である場合のみ提出する書類)を追加で提出すること。	*以下A～Hの区分に従い、該当書類をもれなく準備すること 5年以上の運営実績を有している施設等が A. 認定こども園の場合 ・認定こども園設置認可申請に伴う認可書 B. 幼稚園の場合 ・認可通知書に準ずる書類 C. 地域型保育事業の場合 ・設置認可申請に伴う認可書 D. へき地保育所の場合 ・設置認可申請に伴う認可書 E. 認可外保育施設の場合 ・児童福祉法第59条の2第1項に基づき都道府県に届け出た書類(写) ・認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書 F. 認可保育所の場合 ・児童福祉法第35条の第4項に基づいた都道府県の認可書 G. 一時預かり事業の場合 ・一時預かり事業開始届 H. 病児保育事業の場合 ・病児保育事業開始届	

(保育施設の運営を委託する場合のみ提出する書類)

分類	No.	提出書類	備考	様式
(一次前審査)	19	委託事業者の施設等の5年以上の運営実績を有していることを証明する書類	※提出書類の3. No. 27「譲渡先事業者の施設等の5年以上の運営実績を有していることを証明する書類」に準ずる。委託事業者の名義で施設の設置がなく、該当書類を準備できない場合に限り、5年以上の運営実績を有していることを証明する書類として「業務委託契約書」の提出すること。	

(譲渡先事業者が子会社化、分社化、合併等した法人である場合のみ提出する書類)

分類	No.	提出書類	備考	様式
事前審査 (一次審査)	20	相関図(保育施設が譲渡前と譲渡後でどのように変わるのか、譲渡前の姿→譲渡後の姿の分かる「相関図」を添付ください。)	相関図に、保育施設名を記載し、譲渡元・譲渡先とも運営形態(自主運営・運営委託)と類型種別(一般事業主型・保育事業者型)を盛り込んで記載ください。	
	21	子会社化、合併等する前の法人の全部事項証明書		
	22	(分社化への譲渡の場合) 事業承継税制の認定書		
	23	(子会社化への譲渡の場合) 親会社の決算書又は連結決算書及び法人税申告書別表2(同族会社判定)又は株主名簿	法人税申告書別表2(同族会社判定)又は株主名簿については、発行済株式数及び株主構成比率が分かるもの	

(譲渡先事業者が譲渡元事業者からの運営委託先である場合のみ提出する書類)

分類	No.	提出書類	備考	様式
(一次前審査)	24	譲渡先事業者が譲渡元事業者からの運営委託先であることを証明する書類		

(譲渡先事業者について、定員充足率を満たしていないが、譲渡を受ける理由に合理性があるとして申請する場合に提出する書類)

分類	No.	提出書類	備考	様式
(一次前審査)	25	譲渡先事業者について定員充足率を満たしていないが、譲渡を受ける理由に合理性がある場合、合理性のある理由を明記した書類	既存施設を運営している事業者は、全ての施設において直近の定員充足率が70%以上、一般事業主型である場合には、定員充足率が70%以上に加え、自社従業員が定員全体の10%以上であることを原則としているが、譲渡先事業者について、定員充足率を満たしていないが、譲渡を受ける理由に合理性がある場合、合理性のある理由を明記した書類を協会に提出し、審査を受けることとする。	

(譲渡先事業者において、有効面積の範囲内での年齢構成の変更をする場合のみ提出する書類)

分類	No.	提出書類	備考	様式
二次審査	26	譲渡先事業者において、有効面積の範囲内での年齢構成の変更をする場合、有効面積を満たしていることの分かる平面図	子どもの年齢と人数に応じた保育室の位置・面積を記載すること。(例: 0歳児スペース 有効面積10.8㎡ 3人×3.3㎡ = 9.9㎡ < 10.8㎡)	

※様式に「協会指定」とあるものについては、児童育成協会ポータルサイト 既に施設運営中の法人様→通知等→「5. 財務・経理財産処分」及び施設運営を検討中の法人様→新規募集申請書類→「協会指定様式」に掲載の様式を使用し、提出ください。